

総務省政務三役会議

平成 22 年 7 月 28 日
15:00 ~ 15:30
進行：渡辺副大臣

1 大臣挨拶

2 協議事項

3 報告事項その他

- 「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」の報告に係る具体的施策の各省分担について (内藤副大臣) 資料 1
- 中南米出張結果について (内藤副大臣) 資料 2
- 科学技術関係予算要求について (長谷川大臣政務官) 資料 3
- 第 10 回整備新幹線問題調整会議の結果について (小川大臣政務官) 資料 4

- ・総務省、文部科学省、経済産業省の副大臣・大臣政務官による共同懇談会として、作家、出版社、新聞社、印刷会社、書店、通信事業者、メーカー等の代表を集め、2010年3月17日に第1回会合を開催。6月22日、懇談会報告をとりまとめ。6月28日、報道発表。
- ・懇談会報告に基づき、米国の垂直統合モデルとは異なる日本型のオープンな電子出版環境等を一年以内に形成することを目指す。
- ・このため、三省の役割分担を明確化。
- ・総務省担当分については、「新ICT利活用サービス創出支援事業」による実証等により取組を推進。

懇談会報告；具体的政策の方向性とアクションプラン（2010年6月28日）

1. デジタル・ネットワーク社会における出版物の円滑かつ安定的な生産と流通による知の拡大再生産の実現

- (1)「著作物・出版物の権利処理の円滑化推進に関する検討会議(仮称)」の設置 主担当官庁：文部科学省
- (2)個々の出版物の特性に応じた契約の円滑化に向けた実証実験の実施 主担当官庁：経済産業省
- (3)出版者への権利付与に関する検討 主担当官庁：文部科学省
- (4)外字・異体字が容易に利用出来る環境の整備 主担当官庁：経済産業省

↓次ページに続く

2. オープン型電子出版環境の実現

- (1)「電子出版日本語フォーマット統一規格会議(仮称)」の設置 主担当官庁:総務省 経済産業省
- (2)電子出版日本語フォーマットの国際標準化 主担当官庁:経済産業省
- (3)国内における統一フォーマットへの転換支援 主担当官庁:経済産業省
- (4)海外デファクト標準への日本語対応に向けた日・中・韓連携 主担当官庁:総務省

3. 「知のインフラ」へのアクセス環境の整備

- (1)「電子出版書誌データフォーマット標準化会議(仮称)」の設置 主担当官庁:総務省 経済産業省
- (2)記事、目次等の単位で細分化されたコンテンツ配信、相互参照の実現に向けた環境整備
主担当官庁:総務省
- (3)メタデータの相互運用性の確保に向けた環境整備 主担当官庁:総務省
- (4)「デジタル・ネットワーク社会における図書館の在り方検討協議会(仮称)」の設置
主担当官庁:文部科学省
- (5)サービスの高度化に向けた実証の実施 主担当官庁:総務省 主担当官庁:経済産業省
 - 国会図書館のデータベースの民間ビジネスへの活用、電子出版と紙の出版物のシナジー効果を発揮できるハイブリッド流通システム 等

4. 利用者の安心・安全の確保

- (1)電子出版の読み手のプライバシーの保護 主担当官庁:総務省
- (2)障がい者、高齢者、子ども等の身体的な条件に対応した利用を増進 主担当官庁:総務省

- ・2009年度の電子出版国内市場は、574億円と推計され、2008年度の464億円と比較し、23.7%の増加。
- ・2010年に入り、プラットフォームもPC・ケータイからスマートフォン、タブレット端末、専用の電子ブックリーダーへと多様化の兆しを見せており、市場が大きく動き始めている(インプレスR&D調べ)

アップル社が新型情報端末iPadを日本国内で発売

(2010年5月28日)

講談社、京極夏彦氏の新刊「死ねばいいのに」をiPad等に向け、紙の書籍の約半額で配信

(2010年5月28日)

- ※ 瀬名秀明氏・桜坂洋氏等の作品を収録した電子雑誌「AiR(エア)」が、iPad等に向け配信(6月17日)
- ※ 村上龍氏、最新の長編小説「歌うクジラ」を紙の本出版前に出版社を介さずiPad向けに配信(7月15日)
- ※ この他、AERA、週刊ダイヤモンド等がiPad向けに配信

ソフトバンクグループのビューンが新聞・雑誌・テレビを配信するコンテンツサービスを開始

(2010年6月1日)

紀伊國屋書店がハイブリッドデジタル販売モデルを志向する電子書籍販売事業を開始すると発表

(2010年6月21日)

ソニー、凸版印刷、KDDI、朝日新聞社が電子書籍配信事業に関する事業企画会社を設立

(2010年7月1日)

NTTドコモが10年度内に出版社やメーカーと共同で電子書籍事業に参入する意向を表明

(2010年7月7日)

大日本印刷が丸善等の書店とハイブリッド型総合書店の開設を目指すと発表

(2010年7月8日)

グーグルが電子書籍の販売サービス「Googleエディション」を日本で提供する意向を表明

(2010年7月8日)

シャープが新たな電子書籍ソリューションで電子書籍事業に参入すると発表

(2010年7月20日)

大日本印刷と凸版印刷が電子出版制作・流通協議会を設立

(2010年7月27日)

中南米出張結果について①

2-1

(7月15日～7月22日)

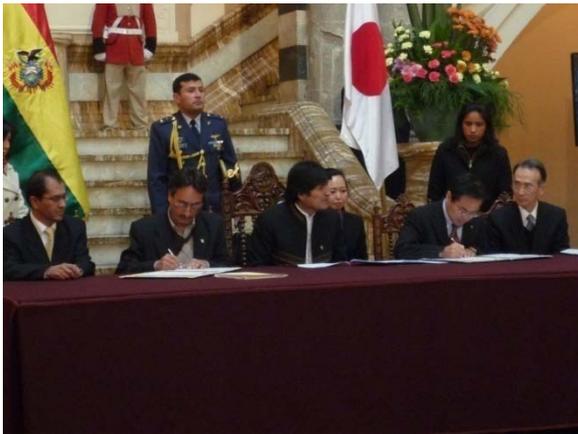
1. ボリビア

(1) 覚書署名式(於:大統領府)

- ・7月21日(火)午前9時(ボリビア時間)、モラレス大統領の臨席の下、デルガディージョ公共事業大臣との間で、ボリビアとの地デジ実施に関する覚書に署名(田中在ボリビア大使及びフローレス公共事業省臨時次官が同席。コカ大統領府大臣、デ・アラウホ駐ボリビア伯大使らが陪席)。
- ・署名後、内藤副大臣より、ボリビアにおける地上デジタル放送の実施に向けた日本側の支援内容、文化及び経済面での交流の促進に対する期待等につきスピーチした。
- ・デルガディージョ大臣より、方式検討経緯のほか、地デジ導入による民主化促進に取り組むこと等につきスピーチがなされた。
- ・モラレス大統領より、地デジ導入は透明性をもって行われ、ボリビア国民の情報アクセス機会の拡大に取り組むこと等を内容としたスピーチがなされた。

(2) モラレス大統領及びデルガディージョ大臣との会談(署名式終了後、立ち話)

- ・内藤副大臣よりモラレス大統領に対し、菅総理大臣からの親書を手交。
- ・地デジ日本方式導入に伴う今後の協力関係の強化について表明。
- ・リチウム権益獲得に係る働きかけを実施。



署名式の模様(左からフローレス次官、デルガディージョ大臣、モラレス大統領、内藤副大臣、田中大使)



内藤副大臣の署名後スピーチ



モラレス大統領、デルガディージョ大臣との会談

中南米出張結果について②

(7月15日～7月22日)

2-2

2. コスタリカ

(1) デラトレ環境エネルギー通信大臣との会談

(デラトレ大臣は、環境、エネルギー、通信全てを所掌しているが、電力公社総裁経験者であり、エネルギー分野を主に担当、地デジ担当はベガ副大臣)

- ・地デジ日本方式の採用決定は産官学合同での検討に基づくもの。放送開始までのプロセスについては現在議論中。
- ・2年前に通信自由化、コスタリカは規制の経験が浅く、日本の協力を希望。
- ・スマートグリッドに関心あり、サンホセ市内での普及に協力希望あり。



デラトレ環境エネルギー通信大臣との会談

(2) ベガ通信副大臣及びデジタルTV委員会メンバーとの会談

- ・現在、地デジ方式採用の第2フェーズにあり、①国際協力、②放送コンテンツ、③技術面の3グループで検討中。
- ・日本にどのような協力を求めていくかについて後日通知する旨伝えられた。
- ・日本の支援策について説明を行い、技術協力の内容や、ISDB-Tフォーラムへの参加等につき協議。



ベガ通信副大臣及び地上デジタル放送委員会メンバー等との会談

(3) フォンセカ科学技術大臣、エスピノサ科学技術副大臣との会談(大使公邸)

(通信・放送分野は、現在は環境エネルギー通信省の所管だが、科学技術省に移管する法律を審議中、近く移管予定)

- ・放送開始に向けて、日本方式のメリットを国民に説明していくことが重要との発言あり。

平成23年度科学技術関係予算要求に係る総合科学技術会議の動向

経緯

- 総合科学技術会議は、政府全体の科学・技術予算編成プロセスの変革をめざして、各省に対して概算要求前にアクション・プランの提示等、新たな取組を導入(2月3日、本会議決定)
- 平成23年度については、新成長戦略の実現に資する8施策について先行的にアクション・プランを策定(7月16日、本会議報告)

内閣府(総合科学技術会議事務局)からの協力要請事項

平成23年度科学技術関係予算の概算要求の際に、各省は以下の点に留意願いたい。

- ①総合科学技術会議が策定した「アクション・プラン」の考慮
 - ②特に省庁連携が必要な施策については概算要求前から積極的な連携
- については、8/5までに内閣府が個別施策に対する具体的な要請事項を各省に提示するので、政務レベルでも十分吟味いただきたい。

(参考) 科学・技術重要施策アクション・プランの構成 7/8 科学技術担当大臣・有識者会合決定
7/16 本会議報告

【グリーン・イノベーション】

【施策パッケージ】

- 太陽光発電の飛躍的な性能向上と低コスト化の研究開発
- 木質系バイオマス利用技術の研究開発
- 蓄電池／燃料電池の飛躍的な性能向上と低コスト化の研究開発
- 情報通信技術の活用による低炭素化
- 地球観測情報を活用した社会インフラのグリーン化

【ライフ・イノベーション】

【施策パッケージ】

- ゲノムコホート研究と医療情報の統合による予防法の開発
- 早期診断・治療を可能とする技術、医薬品、機器の開発
- 高齢者・障がい者の生活支援技術の開発

第10回整備新幹線問題調整会議(概要)

日時: 平成22年7月21日(水)16:00~17:50

出席者: 小川総務大臣政務官、大串財務大臣政務官、津川国土交通大臣政務官(座長)

1 有識者からヒアリング

(井堀 東京大学大学院経済学研究科教授) 整備新幹線における財政論について説明。

(石井 東洋大学経営学部教授) 整備新幹線の延伸と並行在来線問題について説明。

(福田 (株)野村総合研究所主任研究員) 整備新幹線におけるPFI/PPPの活用可能性について説明。

2 質疑等

(総務) 整備新幹線の開業区間の費用対効果(B/C)について、どのような考え方で算出しているのか。また、地下鉄大江戸線における補助金の分割払いの実績とはどういうものか。

→(鉄道局) B/Cは時間短縮効果等をもとに算出しており、航空機や高速道路などの利用客の減少分や、人口の増減等は考慮していない。また、大江戸線の件は、建設当時鉄道局の予算が十分でなかったため、補助金の分割払いを特例的に行ったものである。

(総務) B/Cに交流人口を入れるなど、総合的なものにする必要がある。そうすれば説得力が増す。

(総務・財務) 西欧は責任分担を明確化しているとのことだが、西欧の運輸連合について、どういうものか具体的に教えてほしい。

→(石井) 一枚の切符でバスもフェリーも自由に乗り換えられて、料金はゾーン制。日本では供給側の事業が成り立つかどうか優先されるが、西欧はモビリティ(移動)の確保がまずあって、国と地方の負担割合も需要側の論理から決めている。このような仕組みを日本にも導入すべきである。

(財務) PPPの導入で、コストが縮減できるメカニズムとはどういうものか。

→(福田) 複数の事業者が競争する環境をつくること、また、仕様のラフな段階で事業条件の情報提供を行うことで、民間から最適なものを提案させること等により、コストを縮減させていく仕組みである。

(総務) 結果をとってその過程は問わないかわりに、コストを安くせよという発想だが、なぜ日本ではPFIが進まないのか。

→(福田) 日本は最初から公共負担ありき。海外のようにユーザーで負担することからはじめて公費は例外的に入れるという発想の転換が必要。

(国交) 全国に波及効果が大きい事業は国が負担、地域限定のものは地域が負担すべきとのことだが、大都市を結ぶ東海道新幹線の経済波及効果が全国に及ぶのか。例えば北海道の住民は、そうは思わないのではないか。

→(井堀) 太平洋ベルト地帯は人口やGDPが多く、こうした経済の中核的地域での効果が日本経済全体へ波及効果を及ぼすという考えであるが、程度の問題である。